



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行

コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 柴田 浩一

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	27,296	△0.6	4,991	14.7	2,608	△44.8
23年3月期中間期	27,464	△5.0	4,351	19.9	4,728	51.5

(注) 包括利益 24年3月期中間期 4,697百万円 (△31.0%) 23年3月期中間期 6,803百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	14.80	—
23年3月期中間期	26.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	2,434,018	122,659	4.9	13.76
23年3月期	2,391,654	119,292	4.9	13.40

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 120,573百万円 23年3月期 117,645百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△5.6	7,000	△8.1	4,000	△41.8	22.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	180,717,119 株	23年3月期	180,717,119 株
24年3月期中間期	5,521,615 株	23年3月期	3,332,963 株
24年3月期中間期	176,136,980 株	23年3月期中間期	177,404,198 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	23,631	△0.6	4,406	11.7	2,635	△44.9
23年3月期中間期	23,773	△5.7	3,945	21.1	4,780	48.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	14.96	
23年3月期中間期	26.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%	%	%
24年3月期中間期	2,425,001		120,060		4.9		13.80	
23年3月期	2,382,555		117,106		4.9		13.48	

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 120,060百万円 23年3月期 117,106百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	43,000	△6.0	6,500	△1.6	4,000	△43.1	22.55	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成24年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成23年度中間決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成23年11月17日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

上半期のわが国経済は、東日本大震災による生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などから、一部の生産活動が大きく低下し、輸出や国内民間需要にも相応の影響が及ぶなど厳しい状況が続いていましたが、供給面の制約が解消する中で、生産面を中心に着実に持ち直してきました。

先行きについては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在することに留意する必要があります。

金融面では、株価（日経平均株価）は、海外株価の下落や為替が円高方向での動きとなったことにより、期末にかけて8千円台で推移しました。金利については、日本銀行による潤沢な資金供給により、低位で安定的に推移しました。

一方、当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、総じて厳しい中、一部に持ち直しの動きがみられました。

生産面については、機械・重電機器では、原動機（タービン、ボイラー等）を中心に持ち直しの動きが鈍化しましたが、大手・中堅造船では、高めの受注残を抱え高操業を維持しているほか、電子部品等では、一部に震災の影響による代替生産の動きもみられる中、生産水準を引き上げています。

需要面については、公共投資が減少傾向にあるほか、設備投資も低調に推移しました。一方、住宅投資は低水準ながらも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は震災後の消費手控えの動きが緩和する中で底堅く推移しました。観光も震災後に大幅な減少がみられましたが、国内観光客を中心に持ち直しました。

なお、雇用面では、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかな改善の動きがみられました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

金利の低下等により貸出金利息等が減少したことを主因として資金運用収益は前年同期比 11 億 99 百万円減少しましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益等をその他経常収益に計上した結果、経常収益は前年同期比 1 億 68 百万円減少し、272 億 96 百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少や営業費用の減少等により、前年同期比 8 億 7 百万円減少し、223 億 5 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比 6 億 39 百万円増加し、49 億 91 百万円となりました。

中間純利益は前年同期比 21 億 19 百万円減少し、26 億 8 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比 367 億 61 百万円増加し、2 兆 2,085 億 24 百万円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比 31 億円減少し、1 兆 2,703 億 69 百万円となり、有価証券が前連結会計年度末比 336 億 60 百万円増加し、9,644 億 56 百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 423 億 64 百万円増加し、2 兆 4,340 億 18 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成 23 年 5 月 11 日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	115,032	77,198
コールローン及び買入手形	—	42,000
買入金銭債権	1,713	954
商品有価証券	93	110
金銭の信託	5,000	4,971
有価証券	930,795	964,456
貸出金	1,273,470	1,270,369
外国為替	3,785	3,928
リース債権及びリース投資資産	12,547	12,520
その他資産	9,098	20,797
有形固定資産	38,814	38,426
無形固定資産	4,750	4,209
繰延税金資産	13,387	10,538
支払承諾見返	9,284	6,935
貸倒引当金	△26,120	△23,398
資産の部合計	2,391,654	2,434,018
負債の部		
預金	2,104,651	2,102,689
譲渡性預金	67,111	105,834
コールマネー及び売渡手形	10,809	2,682
債券貸借取引受入担保金	12,701	14,731
借入金	22,261	21,945
外国為替	58	59
社債	8,000	8,000
その他負債	18,189	29,490
役員賞与引当金	70	—
退職給付引当金	9,553	9,513
偶発損失引当金	1,557	1,492
睡眠預金払戻損失引当金	242	251
利息返還損失引当金	186	102
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	7,680	7,629
支払承諾	9,284	6,935
負債の部合計	2,272,361	2,311,358
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,275
利益剰余金	61,829	63,627
自己株式	△1,545	△1,982
株主資本合計	104,965	106,325
その他有価証券評価差額金	3,830	5,431
繰延ヘッジ損益	△791	△748
土地再評価差額金	9,641	9,564
その他の包括利益累計額合計	12,679	14,247
少数株主持分	1,647	2,086
純資産の部合計	119,292	122,659
負債及び純資産の部合計	2,391,654	2,434,018

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	27,464	27,296
資金運用収益	18,903	17,703
(うち貸出金利息)	13,171	11,904
(うち有価証券利息配当金)	5,641	5,698
役務取引等収益	3,558	3,414
その他業務収益	4,651	5,036
その他経常収益	351	1,142
経常費用	23,112	22,305
資金調達費用	1,692	1,296
(うち預金利息)	1,045	694
役務取引等費用	1,218	1,195
その他業務費用	925	683
営業経費	17,435	16,868
その他経常費用	1,841	2,261
経常利益	4,351	4,991
特別利益	3,952	0
固定資産処分益	20	0
償却債権取立益	274	—
貸倒引当金戻入益	3,276	—
偶発損失引当金戻入益	381	—
特別損失	224	143
固定資産処分損	25	35
減損損失	198	107
税金等調整前中間純利益	8,079	4,848
法人税、住民税及び事業税	48	114
法人税等調整額	2,840	1,681
法人税等合計	2,889	1,795
少数株主損益調整前中間純利益	5,190	3,052
少数株主利益	461	444
中間純利益	4,728	2,608

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,190	3,052
その他の包括利益	1,613	1,644
その他有価証券評価差額金	1,887	1,601
繰延ヘッジ損益	△274	42
中間包括利益	6,803	4,697
親会社株主に係る中間包括利益	6,341	4,252
少数株主に係る中間包括利益	461	444

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
当期首残高	20,276	20,276
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	20,276	20,275
利益剰余金		
当期首残高	55,724	61,829
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,728	2,608
土地再評価差額金の取崩	90	76
当中間期変動額合計	4,020	1,797
当中間期末残高	59,745	63,627
自己株式		
当期首残高	△1,539	△1,545
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△439
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△2	△437
当中間期末残高	△1,541	△1,982
株主資本合計		
当期首残高	98,866	104,965
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,728	2,608
自己株式の取得	△2	△439
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	90	76
当中間期変動額合計	4,017	1,359
当中間期末残高	102,884	106,325

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,109	3,830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,887	1,601
当中間期変動額合計	1,887	1,601
当中間期末残高	6,997	5,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△695	△791
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△274	42
当中間期変動額合計	△274	42
当中間期末残高	△970	△748
土地再評価差額金		
当期首残高	10,209	9,641
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△90	△76
当中間期変動額合計	△90	△76
当中間期末残高	10,118	9,564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,622	12,679
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,523	1,568
当中間期変動額合計	1,523	1,568
当中間期末残高	16,146	14,247
少数株主持分		
当期首残高	1,059	1,647
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	456	438
当中間期変動額合計	456	438
当中間期末残高	1,516	2,086

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	114,549	119,292
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,728	2,608
自己株式の取得	△2	△439
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	90	76
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,979	2,007
当中間期変動額合計	5,997	3,366
当中間期末残高	120,546	122,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	114,827	76,988
コールローン	—	42,000
買入金銭債権	1,713	954
商品有価証券	93	110
金銭の信託	5,000	4,971
有価証券	932,096	965,255
貸出金	1,276,210	1,273,698
外国為替	3,785	3,928
その他資産	6,051	17,804
有形固定資産	38,879	38,640
無形固定資産	4,406	3,846
繰延税金資産	13,003	10,228
支払承諾見返	8,919	6,599
貸倒引当金	△22,148	△19,941
投資損失引当金	△284	△82
資産の部合計	2,382,555	2,425,001
負債の部		
預金	2,110,944	2,108,879
譲渡性預金	67,111	105,834
コールマネー	10,809	2,682
債券貸借取引受入担保金	12,701	14,731
借入金	15,328	15,004
外国為替	58	59
社債	8,000	8,000
その他負債	12,631	24,420
未払法人税等	143	105
リース債務	1,998	2,293
その他の負債	10,488	22,021
役員賞与引当金	62	—
退職給付引当金	9,401	9,356
偶発損失引当金	1,557	1,492
睡眠預金払戻損失引当金	242	251
再評価に係る繰延税金負債	7,680	7,629
支払承諾	8,919	6,599
負債の部合計	2,265,449	2,304,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,282	20,282
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	368	367
利益剰余金	61,264	63,089
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	53,733	55,558
別途積立金	45,000	50,000
固定資産圧縮積立金	135	135
土地特別積立金	158	158
繰越利益剰余金	8,438	5,263
自己株式	△1,545	△1,982
株主資本合計	104,407	105,793
その他有価証券評価差額金	3,829	5,430
繰延ヘッジ損益	△791	△748
土地再評価差額金	9,661	9,585
評価・換算差額等合計	12,698	14,266
純資産の部合計	117,106	120,060
負債及び純資産の部合計	2,382,555	2,425,001

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	23,773	23,631
資金運用収益	18,764	17,595
(うち貸出金利息)	13,035	11,798
(うち有価証券利息配当金)	5,638	5,696
役務取引等収益	3,299	3,140
その他業務収益	1,214	1,771
その他経常収益	494	1,123
経常費用	19,828	19,224
資金調達費用	1,636	1,242
(うち預金利息)	1,047	695
役務取引等費用	1,442	1,369
その他業務費用	924	683
営業経費	14,050	13,648
その他経常費用	1,773	2,280
経常利益	3,945	4,406
特別利益	3,954	0
特別損失	224	142
税引前中間純利益	7,674	4,264
法人税、住民税及び事業税	15	20
法人税等調整額	2,878	1,607
法人税等合計	2,894	1,628
中間純利益	4,780	2,635

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,914	19,914
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,914	19,914
その他資本剰余金		
当期首残高	368	368
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	368	367
資本剰余金合計		
当期首残高	20,283	20,282
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	20,282	20,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,531	7,531
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,531	7,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000	45,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当中間期変動額合計	5,000	5,000
当中間期末残高	45,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	135	135

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	135	135
土地特別積立金		
当期首残高	158	158
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	158	158
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,169	8,438
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,780	2,635
土地再評価差額金の取崩	90	76
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
当中間期変動額合計	△927	△3,175
当中間期末残高	6,241	5,263
利益剰余金合計		
当期首残高	54,995	61,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,780	2,635
土地再評価差額金の取崩	90	76
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	4,072	1,824
当中間期末残高	59,067	63,089
自己株式		
当期首残高	△1,539	△1,545
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△439
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△2	△437
当中間期末残高	△1,541	△1,982
株主資本合計		
当期首残高	98,143	104,407
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,780	2,635
自己株式の取得	△2	△439
自己株式の処分	0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
土地再評価差額金の取崩	90	76
当中間期変動額合計	4,069	1,386
当中間期末残高	102,213	105,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,108	3,829
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,888	1,601
当中間期変動額合計	1,888	1,601
当中間期末残高	6,996	5,430
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△695	△791
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△274	42
当中間期変動額合計	△274	42
当中間期末残高	△970	△748
土地再評価差額金		
当期首残高	10,229	9,661
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△90	△76
当中間期変動額合計	△90	△76
当中間期末残高	10,139	9,585
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,642	12,698
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,523	1,567
当中間期変動額合計	1,523	1,567
当中間期末残高	16,165	14,266
純資産合計		
当期首残高	112,785	117,106
当中間期変動額		
剰余金の配当	△798	△886
中間純利益	4,780	2,635
自己株式の取得	△2	△439
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	90	76
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,523	1,567
当中間期変動額合計	5,593	2,954
当中間期末残高	118,379	120,060

平成24年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

I 決算の概況	頁
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 国別貸出状況等	単
(5) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(6) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(7) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成23年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
4. 保有株式	単 . . . 14
IV 業績等予想	単
V 参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期	
		平成22年9月期比		
業 務 粗 利 益	19,215	△ 62	19,277	(業務粗利益)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	17,927	△ 1,473	19,401	
国 内 業 務 粗 利 益	18,445	△ 81	18,527	
資 金 利 益	15,699	△ 834	16,533	
役 務 取 引 等 利 益	1,746	△ 87	1,834	
そ の 他 業 務 利 益	1,000	841	159	
国 際 業 務 粗 利 益	769	18	750	
資 金 利 益	656	59	597	
役 務 取 引 等 利 益	24	2	22	
そ の 他 業 務 利 益	87	△ 42	130	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13,402	△ 386	13,789	
人 件 費	6,405	△ 171	6,577	
物 件 費	6,331	△ 36	6,368	
税 金	664	△ 178	843	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,812	323	5,488	
(対 前 年 同 期 増 減 率)		5.90%		
除く国債等債券損益(5勘定戻)	4,525	△ 1,086	5,612	(コア業務純益)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	-	-	-	
業 務 純 益	5,812	323	5,488	(業務純益)
(対 前 年 同 期 増 減 率)		5.90%		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,287	1,410	△ 123	
臨 時 損 益	△ 1,403	136	△ 1,539	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 1,951	△ 715	△ 1,236	
うち不良債権処理額②	152	△ 95	248	
貸 出 金 償 却	79	△ 169	248	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	72	72	-	
うち償却債権取立益	308	308	-	
うち貸倒引当金戻入益③	413	413	-	
うち投資損失引当金戻入益	201	52	149	
経 常 利 益	4,406	461	3,945	(経常利益)
特 別 損 益	△ 142	△ 3,872	3,729	
うち固定資産処分損益	△ 35	△ 29	△ 5	
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 20	20	
固 定 資 産 処 分 損	35	9	25	
うち減損損失	107	△ 91	198	
うち償却債権取立益	-	△ 273	273	
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 3,278	3,278	
うち偶発損失引当金戻入益④	-	△ 381	381	
税 引 前 中 間 純 利 益	4,264	△ 3,410	7,674	
法人税、住民税及び事業税	20	4	15	
法人税等調整額	1,607	△ 1,270	2,878	
法 人 税 等 調 整 額	1,607	△ 1,270	2,878	
中 間 純 利 益	2,635	△ 2,144	4,780	(中間純利益)
与 信 関 係 費 用	△ 261	3,150	△ 3,412	

与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額①＋不良債権処理額②－貸倒引当金戻入益③－偶発損失引当金戻入益④

【連結】

(百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
経 常 利 益	4,991	639	4,351
中 間 純 利 益	2,608	△ 2,119	4,728

(決算説明資料)

2. 業務純益【単体】 (百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,812	323	5,488
職員一人当たり(千円)	3,893	284	3,608
(2) 業務純益	5,812	323	5,488
職員一人当たり(千円)	3,893	284	3,608

3. 利鞘 【単体】

①全店 (%)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	△ 0.14	1.64
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.15	2.02
(ロ) 有価証券利回	1.20	△ 0.05	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.28	△ 0.10	1.38
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.03	0.10
(ロ) 外部負債利回	1.21	0.08	1.13
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.04	0.26

②国内部門 (%)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.45	△ 0.15	1.61
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.15	2.02
(ロ) 有価証券利回	1.13	△ 0.07	1.21
(2) 資金調達原価 (D)	1.27	△ 0.10	1.37
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.03	0.10
(ロ) 外部負債利回	1.58	△ 0.06	1.65
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.18	△ 0.04	0.23

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	平成23年9月期		平成22年9月期
		平成22年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,287	1,410	△ 123
売却益	1,720	918	801
償還益	-	-	-
売却損	432	68	364
償還損	-	△ 560	560
償却	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	△ 1,951	△ 715	△ 1,236
売却益	25	△ 35	61
売却損	975	691	284
償却	1,001	△ 11	1,013

(決算説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】

(億円)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.80%	0.32%	0.75%	13.05%
(2) Tier I	1,052	17	35	1,016
(3) Tier II	288	△ 1	△ 6	294
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	77	△ 0	△ 4	81
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	-	150
(4) 控除項目	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,340	16	29	1,311
(6) リスクアセット	9,709	△ 115	△ 336	10,046
(イ) 信用リスクアセット	8,942	△ 100	△ 310	9,252
(ロ) オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額	767	△ 15	△ 26	793

(参考) 平成24年3月末 自己資本比率予想 14%程度

自己資本比率 【連結】

(億円)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.76%	0.36%	0.79%	12.97%
(2) Tier I	1,078	21	40	1,038
(3) Tier II	289	△ 1	△ 6	295
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	77	△ 0	△ 4	81
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	-	150
(4) 控除項目	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,368	20	33	1,334
(6) リスクアセット	9,937	△ 117	△ 352	10,289
(イ) 信用リスクアセット	9,031	△ 106	△ 326	9,357
(ロ) オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除した額	905	△ 11	△ 25	931

(参考) 平成24年3月末 連結自己資本比率予想 14%程度

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」及び「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. ROE 【単体】

(%)

	平成23年9月期		平成23年3月期	平成22年9月期
		平成23年3月期比		
業務純益ベース	9.77	0.80	0.30	9.47
当期(中間)純利益ベース	4.43	△ 1.68	△ 3.81	8.24

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首株主資本(純資産)} + \text{期末株主資本(純資産)}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸倒引当金	19,941	△ 2,207	△ 4,516	22,148	24,457
一般貸倒引当金	7,435	△ 1,216	△ 5,400	8,651	12,835
個別貸倒引当金	12,506	△ 991	884	13,497	11,622
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸倒引当金	23,398	△ 2,721	△ 5,239	26,120	28,637
一般貸倒引当金	9,234	△ 1,471	△ 5,725	10,705	14,959
個別貸倒引当金	14,164	△ 1,250	486	15,414	13,678
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末	
		平成23年3月末比	平成22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	608	△ 436	△ 1,449	1,044	2,057
	延滞債権額	35,947	△ 1,624	△ 2,568	37,571	38,515
	3カ月以上延滞債権額	38	△ 186	△ 191	224	229
	貸出条件緩和債権額	9,188	678	471	8,510	8,717
	合計	45,782	△ 1,569	△ 3,737	47,351	49,519

貸出金残高(末残)	1,273,698	△ 2,511	1,589	1,276,210	1,272,109
-----------	-----------	---------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	△ 0.12	0.08	0.16
	延滞債権額	2.82	△ 0.12	△ 0.20	2.94	3.02
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.06	0.04	0.66	0.68
	合計	3.59	△ 0.12	△ 0.30	3.71	3.89

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末	
		平成23年3月末比	平成22年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	980	△ 524	△ 1,666	1,504	2,646
	延滞債権額	37,712	△ 1,921	△ 2,947	39,633	40,659
	3カ月以上延滞債権額	38	△ 186	△ 191	224	229
	貸出条件緩和債権額	9,188	678	471	8,510	8,717
	合計	47,921	△ 1,952	△ 4,331	49,873	52,252

貸出金残高(末残)	1,270,369	△ 3,100	74	1,273,470	1,270,294
-----------	-----------	---------	----	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.04	△ 0.13	0.11	0.20
	延滞債権額	2.96	△ 0.15	△ 0.24	3.11	3.20
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.06	0.04	0.66	0.68
	合計	3.77	△ 0.14	△ 0.34	3.91	4.11

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・ 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・ 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・ 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・ 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	82.44	△ 0.92	2.60	79.84

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	83.01	△ 0.98	2.42	80.59

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,010	△ 2,156	9,166	9,070
危険債権	30,009	149	29,860	32,015
要管理債権	9,226	491	8,735	8,947
合計 (A)	46,246	△ 1,516	47,762	50,033
正常債権 (B)	1,236,789	△ 3,925	1,240,714	1,233,495
総与信 (A) + (B)	1,283,036	△ 5,440	1,288,476	1,283,528
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.60	△ 0.10	3.70	3.89
部分直接償却額	16,552	△ 3,644	20,196	21,052

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	62,798	△ 5,161	67,959	71,085
総与信②	1,299,588	△ 9,085	1,308,673	1,304,581
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	4.83	△ 0.36	5.19	5.44

【連結】

(百万円、%)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,974	△ 2,529	11,503	11,551
危険債権	30,184	127	30,057	32,269
要管理債権	9,226	491	8,735	8,947
合計 (A')	48,385	△ 1,910	50,295	52,767
正常債権 (B')	1,234,086	△ 4,084	1,238,170	1,242,639
総与信 (A') + (B')	1,282,471	△ 5,994	1,288,465	1,295,406
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	3.77	△ 0.13	3.90	4.07
部分直接償却額	16,552	△ 3,644	20,196	21,052

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未收利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定の債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
保全額 (C)	38,033	△ 1,758	39,791	40,007
貸倒引当金	13,614	△ 1,177	14,791	13,522
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	24,419	△ 580	24,999	26,484
保全率 (C) / (A)	82.24	△ 1.07	83.31	79.96

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比		
保全額 (C')	40,072	△ 2,132	42,204	42,580
貸倒引当金	15,271	△ 1,437	16,708	15,577
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	24,801	△ 694	25,495	27,002
保全率 (C') / (A')	82.82	△ 1.09	83.91	80.69

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成23年9月期)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	30,009	6,356	653	37,019	12,624	128,694	1,104,697	1,283,036
担保等による保全額 (B)	17,395	3,829	469	21,695	4,892			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	12,613	2,526	184	15,324	7,732			
個別貸倒引当金 (D)	9,583	2,526	184	12,294	1,886			
	(%)							
保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	89.90	100.00	100.00	91.81	53.69			
引当率 (D)/(C) × 100	75.97	100.00	100.00	80.22	24.39			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成23年9月期		平成23年3月期		平成22年9月期	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
総与信残高	1,283,036	100.0	1,288,476	100.0	1,283,528	100.0
非分類額	1,162,088	90.6	1,155,186	89.7	1,145,164	89.2
分類額合計	120,948	9.4	133,290	10.3	138,363	10.8
Ⅱ分類	117,918	9.2	130,183	10.1	132,801	10.3
Ⅲ分類	3,029	0.2	3,107	0.2	5,562	0.4
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(億円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成22年9月末	90	320	410	1,517	1,927
平成23年3月末	91	298	390	1,524	1,915
平成23年9月末	70	300	370	1,413	1,783

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成22年9月末	89	500
平成23年3月末	87	477
平成23年9月末	92	462

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(億円)

	平成22年9月末	新規増加	オフバランス化	平成23年9月末	
	①			②	増減(②-①)
破産更生等債権	90	9	32	70	△ 20
危険債権	320	61	78	300	△ 20
計	410	71	111	370	△ 40

b. 残高の上期と下期の比較

(億円)

	平成23年3月末	新規増加	オフバランス化	平成23年9月末	
	③			②	増減(②-③)
破産更生等債権	91	6	30	70	△ 21
危険債権	298	37	33	300	1
計	390	43	64	370	△ 20

c. オフバランス化の内訳

(億円)

	平成23年9月期の オフバランス実績	平成23年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成22年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	0	-	-
債権流動化	-	3	0
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	18	17	13
その他(回収・返済、業況改善等)	45	101	58
合計	64	122	71

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成23年9月末		平成23年3月末		平成22年9月末				
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額			
実質破綻・破綻先	100.00%	27億円	100.00%	41億円	100.00%	36億円			
破綻懸念先	75.97%	95億円	74.98%	93億円	58.73%	79億円			
要管理先	債権額の	14.93%	18億円	債権額の	16.14%	20億円	債権額の	23.42%	30億円
その他要注意先	無担保部分の	-%	-億円	無担保部分の	-%	-億円	無担保部分の	-%	-億円
	債権額の	3.26%	41億円	債権額の	3.40%	47億円	債権額の	5.32%	73億円
正常先	債権額の	0.15%	13億円	債権額の	0.22%	18億円	債権額の	0.27%	23億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成23年9月末	平成23年3月末比	平成22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	1,273,698	△ 2,512	1,589	1,276,210	1,272,109
製 造 業	114,465	2,969	△ 388	111,496	114,853
農 業、林 業	7,343	476	510	6,867	6,833
漁 業	6,467	△ 144	△ 676	6,611	7,143
鉱業、採石業、砂利採取業	567	△ 1,900	△ 1,934	2,467	2,501
建 設 業	28,252	△ 1,846	△ 3,352	30,098	31,604
電気・ガス・熱供給・水道業	15,599	5,728	4,965	9,871	10,634
情 報 通 信 業	7,014	△ 821	△ 107	7,835	7,121
運 輸 業、郵 便 業	31,537	1,112	104	30,425	31,433
卸 売 業、小 売 業	167,973	△ 2,613	△ 4,607	170,586	172,580
金 融 業、保 険 業	27,564	4,352	3,915	23,212	23,649
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	140,718	6,791	△ 883	133,927	141,601
宿 泊 業、飲 食 業	19,870	533	416	19,337	19,454
生活関連サービス業、娯楽業	47,813	△ 3,153	△ 7,948	50,966	55,761
医 療、福 祉	87,534	678	4,099	86,856	83,435
地 方 公 共 団 体	190,544	△ 19,524	1,653	210,068	188,891
そ の 他	380,433	4,851	5,826	375,582	374,607

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成23年9月末	平成23年3月末比	平成22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定）	45,782	△ 1,569	△ 3,737	47,351	49,519
製 造 業	3,857	115	26	3,742	3,831
農 業、林 業	45	△ 10	△ 23	55	68
漁 業	675	△ 229	△ 254	904	929
鉱業、採石業、砂利採取業	37	△ 1	△ 4	38	41
建 設 業	2,677	△ 299	△ 503	2,976	3,180
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0	△ 44	62	106
情 報 通 信 業	270	△ 307	△ 47	577	317
運 輸 業、郵 便 業	3,025	420	227	2,605	2,798
卸 売 業、小 売 業	13,719	212	258	13,507	13,461
金 融 業、保 険 業	4	△ 3	△ 11	7	15
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	8,760	465	99	8,295	8,661
宿 泊 業、飲 食 業	3,547	0	△ 387	3,547	3,934
生活関連サービス業、娯楽業	713	△ 1,378	△ 3,152	2,091	3,865
医 療、福 祉	855	△ 128	68	983	787
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	7,529	△ 429	8	7,958	7,521

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】
(百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 653	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,010	破綻先債権額 608
実質破綻先 6,356		延滞債権額 35,947
破綻懸念先 30,009	危険債権 30,009	3ヵ月以上延滞債権額 38
	要管理債権 9,226	貸出条件緩和債権額 9,188
合 計 37,019	合 計 46,246	合 計 45,782
対総与信残高比率 2.88%	対総与信残高比率 3.60%	対貸出金比率 3.59%
保全率 91.81%	保全率 82.24%	保全率 82.44%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成23年9月末		平成23年3月末比	平成22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
消費者ローン残高	324,404	△ 4,594	△ 9,877		328,999	334,282
うち住宅ローン残高	299,955	△ 3,769	△ 8,218		303,724	308,173
うちその他ローン残高	24,449	△ 825	△ 1,659		25,274	26,108
消費者ローン比率	25.46	△ 0.31	△ 0.81		25.77	26.27

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成23年9月末		平成23年3月末比	平成22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
中小企業等貸出残高	859,460	4,698	△ 1,969		854,762	861,429
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	67.47	0.50	△ 0.24		66.97	67.71

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成23年9月末		平成23年3月末比	平成22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
信用保証協会保証付き融資残高	67,435	△ 2,755	△ 3,054		70,190	70,489

(4) 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

(5) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会 社 名	平成23年9月末		平成23年3月末比	平成22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
(株) 十八カード	2,061	48	27		2,013	2,034
十八総合リース(株)	7,642	246	1,012		7,396	6,630

(6) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

連結子会社である十八総合リース株式会社向けの投資損失引当金を82百万円計上しております。

(7) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
預金 (未残)	2,108,879	△ 2,065	46,546	2,110,944	2,062,333
(平残)	2,132,393	55,946	55,908	2,076,447	2,076,485
貸出金 (未残)	1,273,698	△ 2,511	1,589	1,276,210	1,272,109
(平残)	1,262,087	△ 15,424	△ 22,722	1,277,511	1,284,809

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成23年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	845,334	298,671	68,484	5,998	1,218,488
定期性預金	660,315	173,536	79,157	896	913,905
合計	1,505,649	472,207	147,641	6,894	2,132,393

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
役員数	12	0	0	12	12
従業員数	1,540	9	△ 34	1,531	1,574

(注) 従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
国内本支店	100	0	0	100	100

(注) 代理店を除く。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
	評価差額	平成23年3月末比	平成22年9月末比		
株式	△ 3,788	432	1,609	△ 4,220	△ 5,398
債券	13,209	2,336	△ 3,707	10,873	16,917
国債	8,575	1,419	△ 2,442	7,156	11,017
地方債	4,022	766	△ 673	3,255	4,695
社債	612	150	△ 591	461	1,203
その他	△ 305	△ 80	△ 531	△ 225	226
合計	9,115	2,687	△ 2,629	6,427	11,744

4. 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース	時価ベース	T i e r I
平成22年9月末	356	302	1,016
平成23年3月末	322	280	1,035
平成23年9月末	285	247	1,052

IV 業績等予想

平成24年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成23年9月期見込額	平成23年9月期実績	平成24年3月期予想	平成23年3月期実績
経常収益	236	236	430	457
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
不良債権処理額	1	1	2	11
経常利益	44	44	65	66
特別損益	△ 1	△ 1	2	46
当期(中間)純利益	26	26	40	70
業務純益	58	58	105	103
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	58	58	90	103
コア業務純益	45	45	90	110

(注) 平成23年9月期見込額は、平成23年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

(決算説明資料)

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末	平成22年9月末	
	平成23年3月末比	伸率	平成22年9月末比	伸率			
総預金 ①	2,108,879	△ 2,065	△0.1%	46,546	2.3%	2,110,944	2,062,333
うち個人預金 ②	1,497,059	14,533	1.0%	30,762	2.1%	1,482,525	1,466,296
譲渡性預金 ③	105,834	38,722	57.7%	27,844	35.7%	67,111	77,990
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,214,713	36,657	1.7%	74,390	3.5%	2,178,056	2,140,323

2. 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末	平成22年9月末	
	平成23年3月末比	伸率	平成22年9月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	262,159	△ 1,636	△0.6%	2,318	0.9%	263,795	259,841
投資信託残高	55,406	△ 6,229	△10.1%	△ 1,348	△2.4%	61,635	56,754
生命保険残高	120,944	7,783	6.9%	11,134	10.1%	113,161	109,809
公共債残高	85,808	△ 3,190	△3.6%	△ 7,468	△8.0%	88,998	93,276
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,759,218	12,897	0.7%	33,080	1.9%	1,746,321	1,726,138

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				平成22年度	平成22年度中間期	
	平成22年度比	伸率	平成22年度中間期比	伸率			
総預金 ⑤	2,132,393	55,946	2.7%	55,908	2.7%	2,076,447	2,076,485
うち個人預金	1,505,649	27,860	1.9%	30,847	2.1%	1,477,789	1,474,802
譲渡性預金 ⑥	108,719	20,731	23.6%	7,610	7.5%	87,987	101,108
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,241,113	76,678	3.5%	63,518	2.9%	2,164,435	2,177,594

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末	平成22年9月末	
	平成23年3月末比	伸率	平成22年9月末比	伸率			
総貸出金	1,273,698	△ 2,511	△0.2%	1,589	0.1%	1,276,210	1,272,109
一般貸出金	949,294	2,082	0.2%	11,466	1.2%	947,211	937,827
個人ローン	324,404	△ 4,594	△1.4%	△ 9,877	△3.0%	328,999	334,282
個人ローン比率	25.5%	△0.3%		△0.8%		25.8%	26.3%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成23年度中間期				平成22年度	平成22年度中間期	
	平成22年度比	伸率	平成22年度中間期比	伸率			
総貸出金	1,262,087	△ 15,424	△1.2%	△ 22,722	△1.8%	1,277,511	1,284,809
一般貸出金	936,321	△ 6,379	△0.7%	△ 11,007	△1.2%	942,700	947,328
個人ローン	325,766	△ 9,045	△2.7%	△ 11,715	△3.5%	334,811	337,481
個人ローン比率	25.8%	△0.4%		△0.5%		26.2%	26.3%

(決算説明資料)

《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末	平成22年9月末	
		平成23年3月末比	伸率	平成22年9月末比			伸率
預金 ①	2,108,879	△ 2,065	△0.1%	46,546	2.3%	2,110,944	2,062,333
流動性預金	1,198,771	△ 30,891	△2.5%	51,089	4.5%	1,229,663	1,147,682
固定性預金	910,107	28,826	3.3%	△ 4,543	△0.5%	881,281	914,651
うち個人預金	1,497,059	14,533	1.0%	30,762	2.1%	1,482,525	1,466,296
流動性預金	841,251	15,531	1.9%	40,490	5.1%	825,720	800,760
固定性預金	655,808	△ 997	△0.2%	△ 9,728	△1.5%	656,805	665,536
うち法人預金	455,627	△ 2,399	△0.5%	5,641	1.3%	458,027	449,986
流動性預金	286,688	△ 6,200	△2.1%	7,553	2.7%	292,889	279,134
固定性預金	168,939	3,801	2.3%	△ 1,912	△1.1%	165,138	170,851
うち公金預金	141,494	△ 10,036	△6.6%	8,999	6.8%	151,530	132,495
流動性預金	57,106	△ 35,835	△38.6%	2,164	3.9%	92,941	54,942
固定性預金	84,388	25,798	44.0%	6,834	8.8%	58,589	77,553
譲渡性預金 ②	105,834	38,722	57.7%	27,844	35.7%	67,111	77,990
預金+譲渡性預金 ①+②	2,214,713	36,657	1.7%	74,390	3.5%	2,178,056	2,140,323

平成23年度中間決算について

平成23年11月10日



平成23年度中間決算サマリー

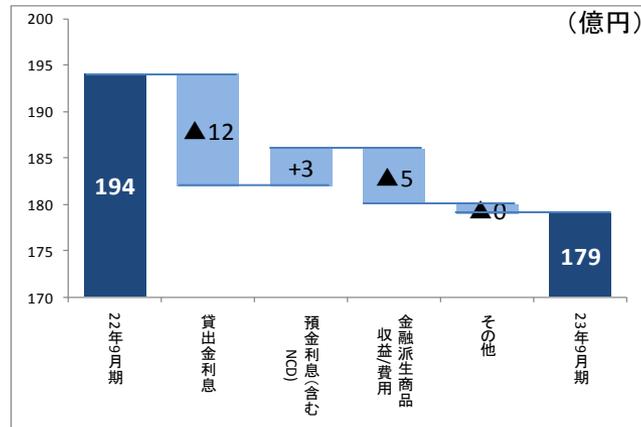
【単体ベース】

(金額単位: 億円 単位未満切り捨て)

	平成22年度中間 実績	平成23年度中間 実績	増減
業務粗利益	192	192	△0
うち資金利益	171	163	△7
うち役務利益	18	17	△0
うち国債等債券損益 ①	△1	12	14
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ①)	194	179	△14
経費	137	134	△3
うち人件費	65	64	△1
うち物件費	63	63	△0
コア業務純益	56	45	△10
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	-	-
業務純益	54	58	3
臨時損益	△15	△14	1
うち不良債権処理額 ③	2	1	△0
うち株式等損益 ④	△12	△19	△7
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	-	4	-
経常利益	39	44	4
特別損益	37	△1	△38
うち貸倒引当金戻入益 ※1 ⑤	36	-	-
当期純利益	47	26	△21
(信用コスト) ②+③-⑤	(△34)	(△2)	(31)
(有価証券関連損益) ①+④	(△13)	(△6)	(6)
コアOHR	71.0%	74.7%	3.6%

※1 「金融商品会計に関する実務指針」により、貸倒引当金戻入益等の計上方法を従来の特別損益項目から臨時損益項目へ変更。

コア業務粗利益の主な増減要因



信用コスト△2億円

貸倒引当金戻入益が前年同期比31億円減少。

	22年中間期		23年中間期		実態 増減
	決算上	実態	決算上	実態	
信用コスト	△34	△34	△2	△2	31
一般貸倒引当金繰入額	-	△21	-	△12	9
不良債権処理額	2	△12	1	9	22
個別貸倒引当金繰入額	-	△11	-	8	19
貸出金償却等	2	△1	1	1	2
貸倒引当金戻入益			4	-	-
貸倒引当金戻入益	36	-			-

当期純利益26億円 前年比△21億円

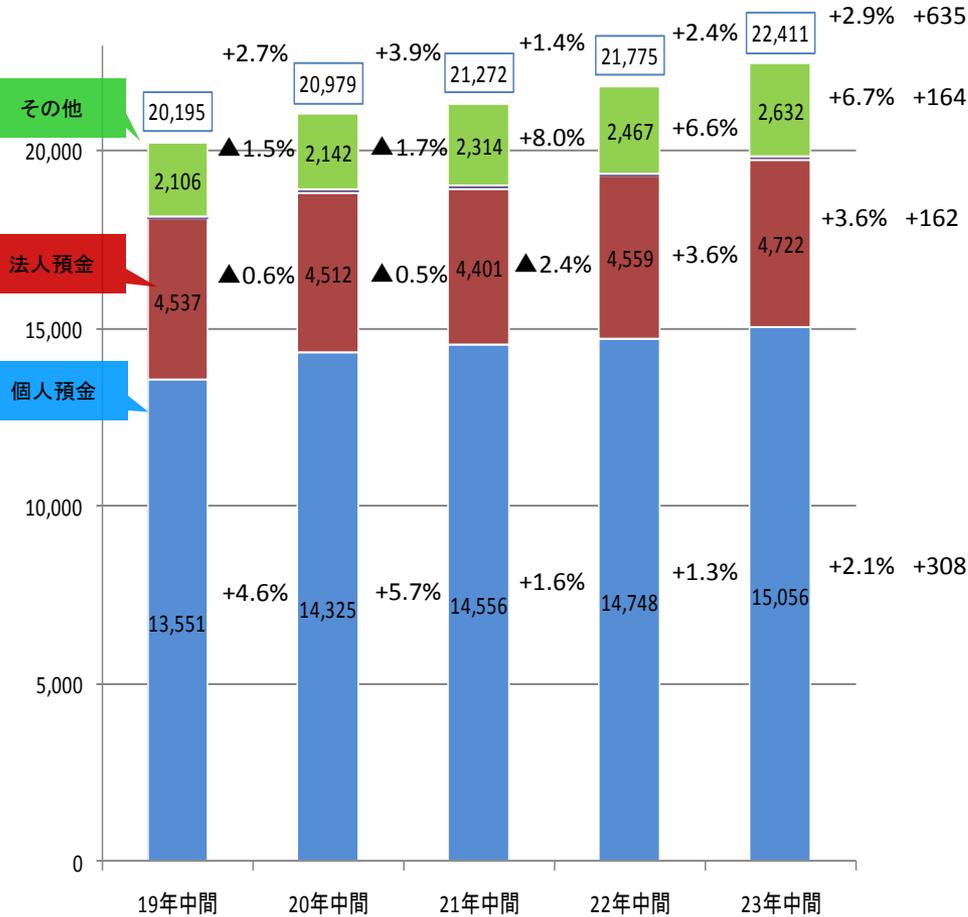
貸倒引当金戻入益の減少を主因として当期純利益は前年比△21億円。

預金・個人預り資産の状況

総預金(含む譲渡性預金)平残推移

(金額単位: 億円)

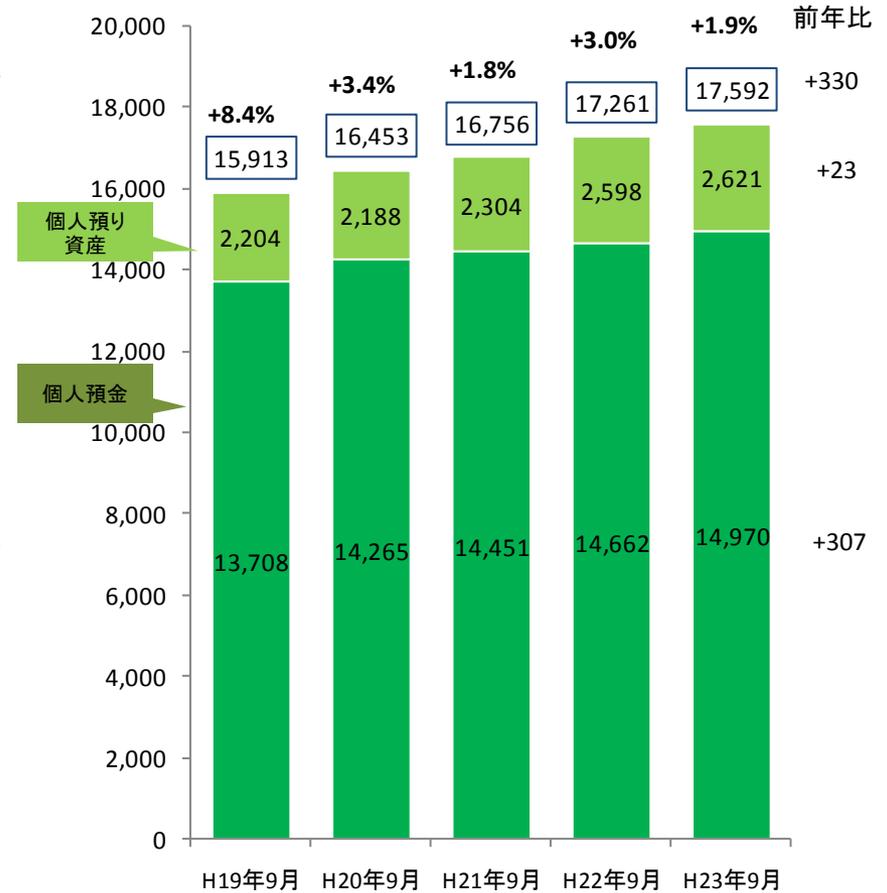
前年比



個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位: 億円)

前年比

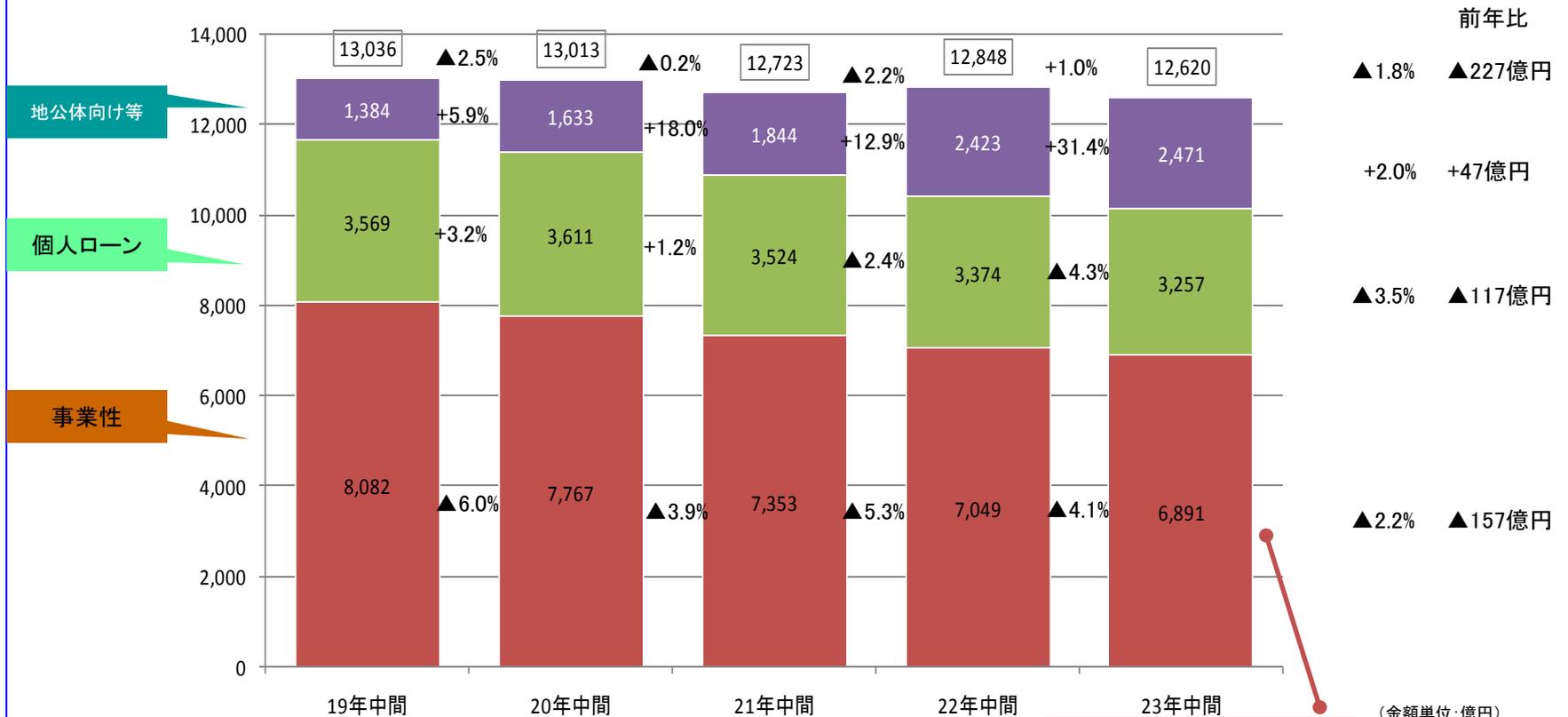


※パーセント表示は年間伸率

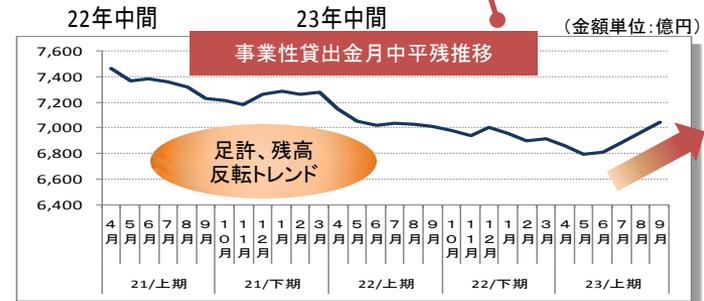
貸出金の状況

貸出金平残推移

(金額単位: 億円)

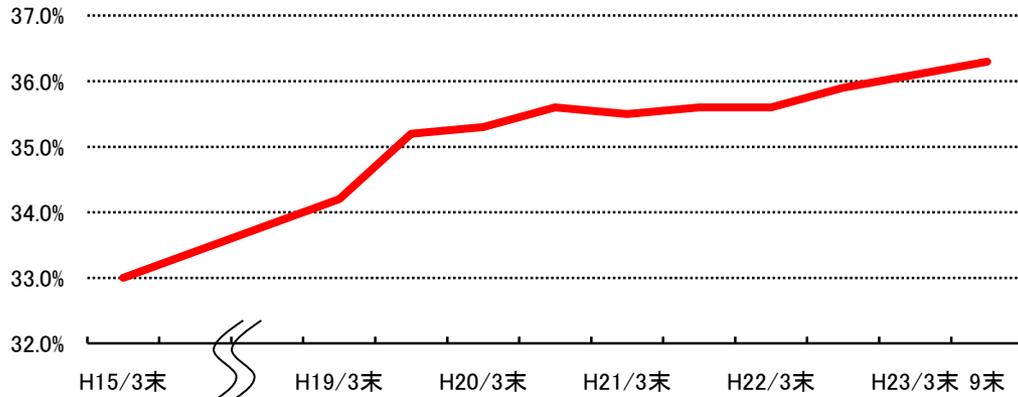


※ パーセント表示は年間伸率

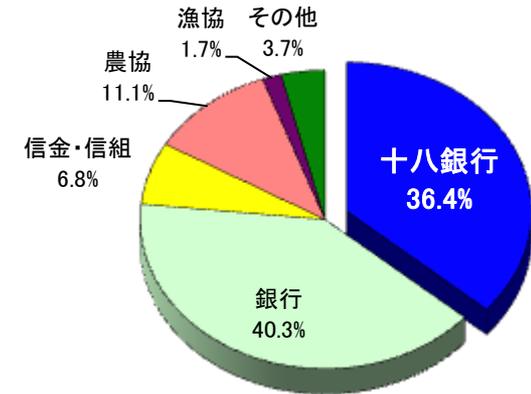


長崎県内預貸金シェア

長崎県内預金シェア推移



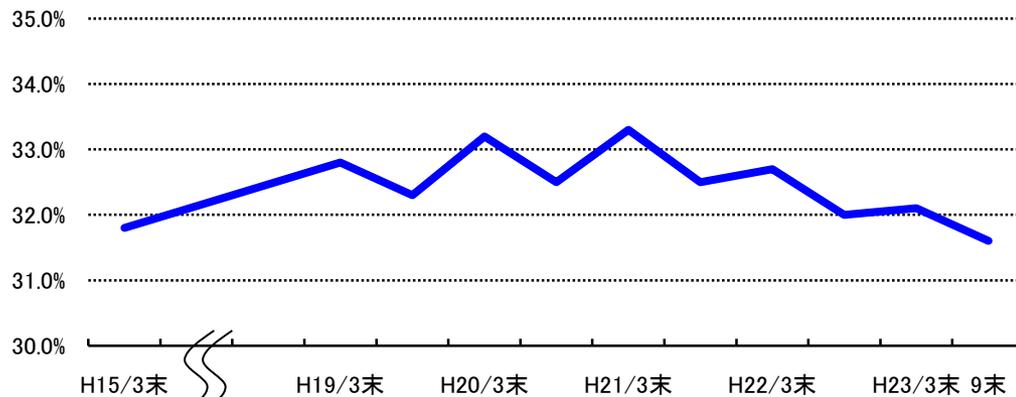
長崎県内預金シェア (平成23年9月末現在)



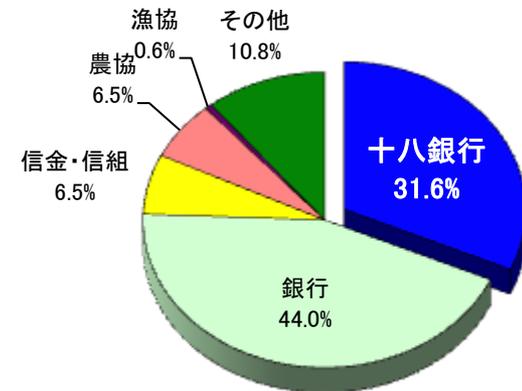
マーケット規模: 57,834億円

※ゆうちょは含んでいない

長崎県内貸出金シェア推移



長崎県内貸出金シェア (平成23年9月末現在)



マーケット規模: 30,226億円

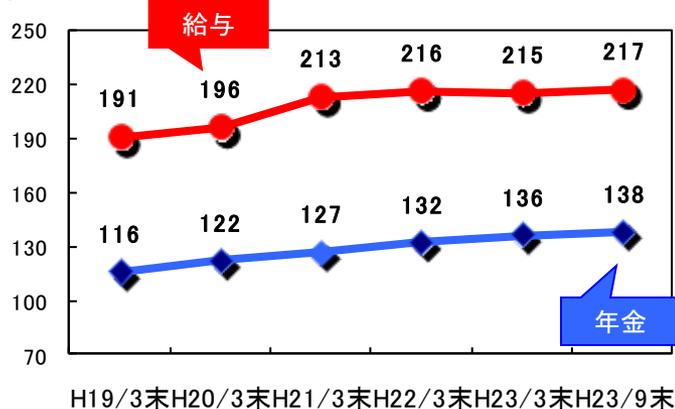
※住宅金融支援機構は含んでいない

(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

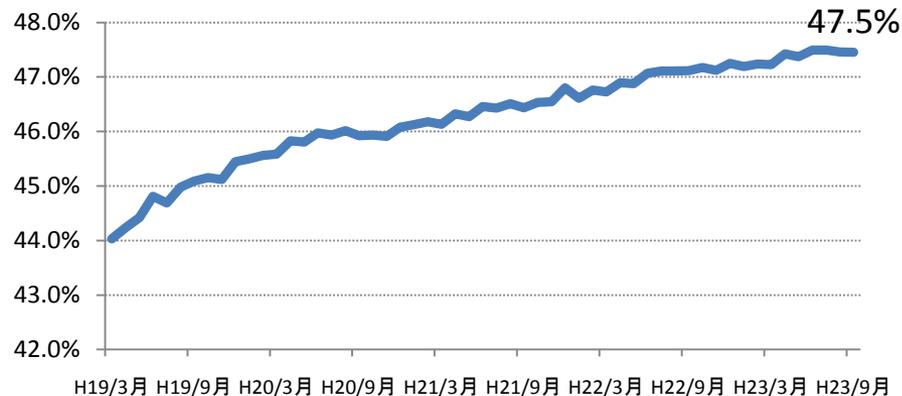
個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

(単位:千人)



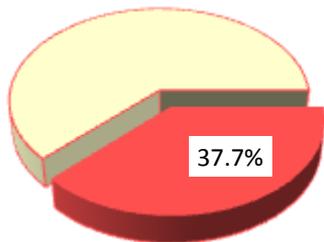
長崎県内における個人預金シェアの推移



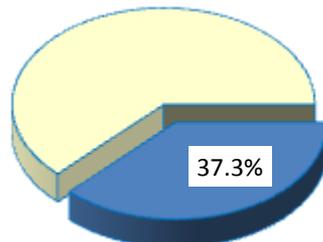
※日本銀行「都道府県別預金(国内銀行)」を基に算出

長崎県内における取引シェア

給与振込



年金振込



※就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

※H22年10月現在の65歳以上人口370千人ベースに算出

さらなる基盤強化に向けサービス強化 (H23/11~)

クレジット一体型カード+給振・年金受取口座の
ATM手数料優遇

コンビニATM利用時間延長・提携先拡大

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位: 億円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
	実績	実績	実績	実績	実績	予想	中間実績
信用コスト	69	170	162	▲18	▲37	▲6	▲2
一般貸倒引当金繰入額	▲35	▲9	65	▲57	▲63	▲24	▲12
不良債権処理額	104	179	97	39	25	18	9
個別貸倒引当金繰入額	58	70	62	19	14		8
債権売却損	40	62	▲0	1	▲1		-
偶発損失引当金繰入額	-	35	11	5	5		0
貸出金償却等	6	11	22	13	7		0
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	0.5%	1.3%	1.3%	-	-	-	-

※実態ベース

平成23年中間期の信用コスト

- 一般貸倒引当金繰入額
貸倒実績率の低下 (正常先▲0.06%、その他要注意先▲0.02%)
及びランクアップ等により12億円の戻しとなった。
- 不良債権処理額
実抜計画先の見極めを行い個別貸倒引当金繰入で8億円計上。

経営改善支援の状況

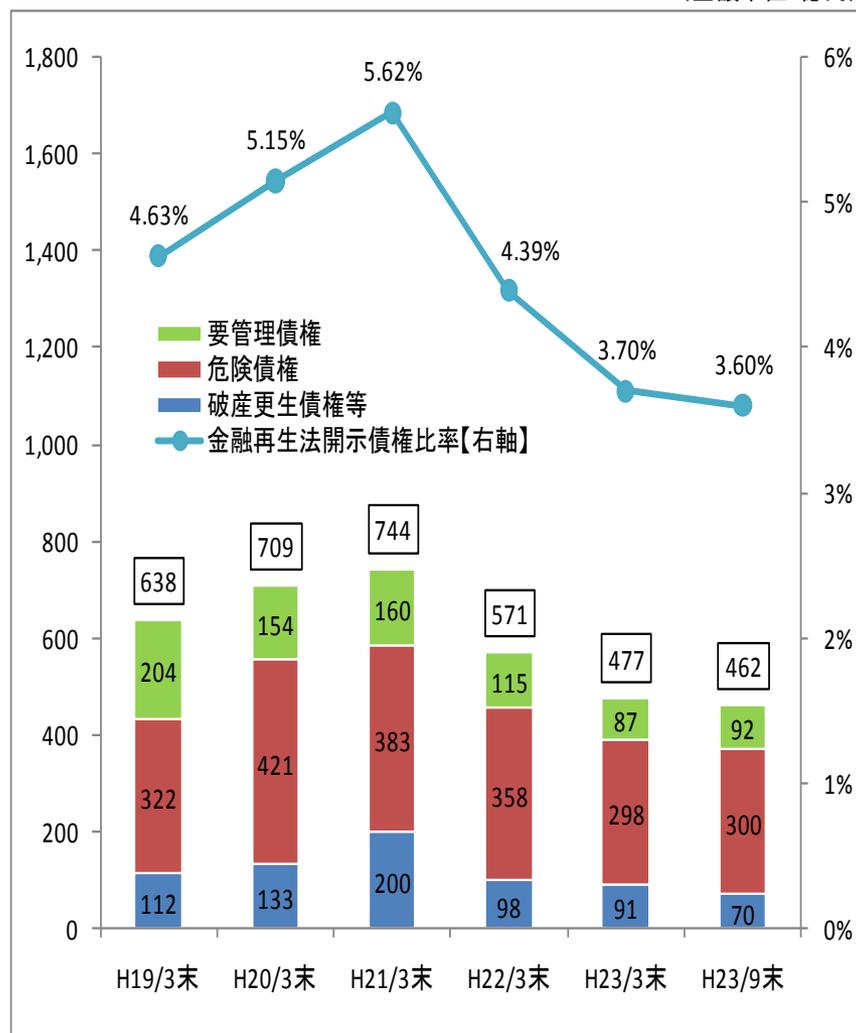
【経営改善先数・悪化先数の推移】 H23/上期 対象先153先

金額単位: 先

	19/下期	20/上期	20/下期	21/上期	21/下期	22/上期	22/下期	23/上期
改善先数①	15	28	14	20	13	22	14	11
悪化先数②	14	35	21	10	7	5	7	13
① - ②	1	▲7	▲7	10	6	17	7	▲2

不良債権残高の状況

(金額単位: 億円)

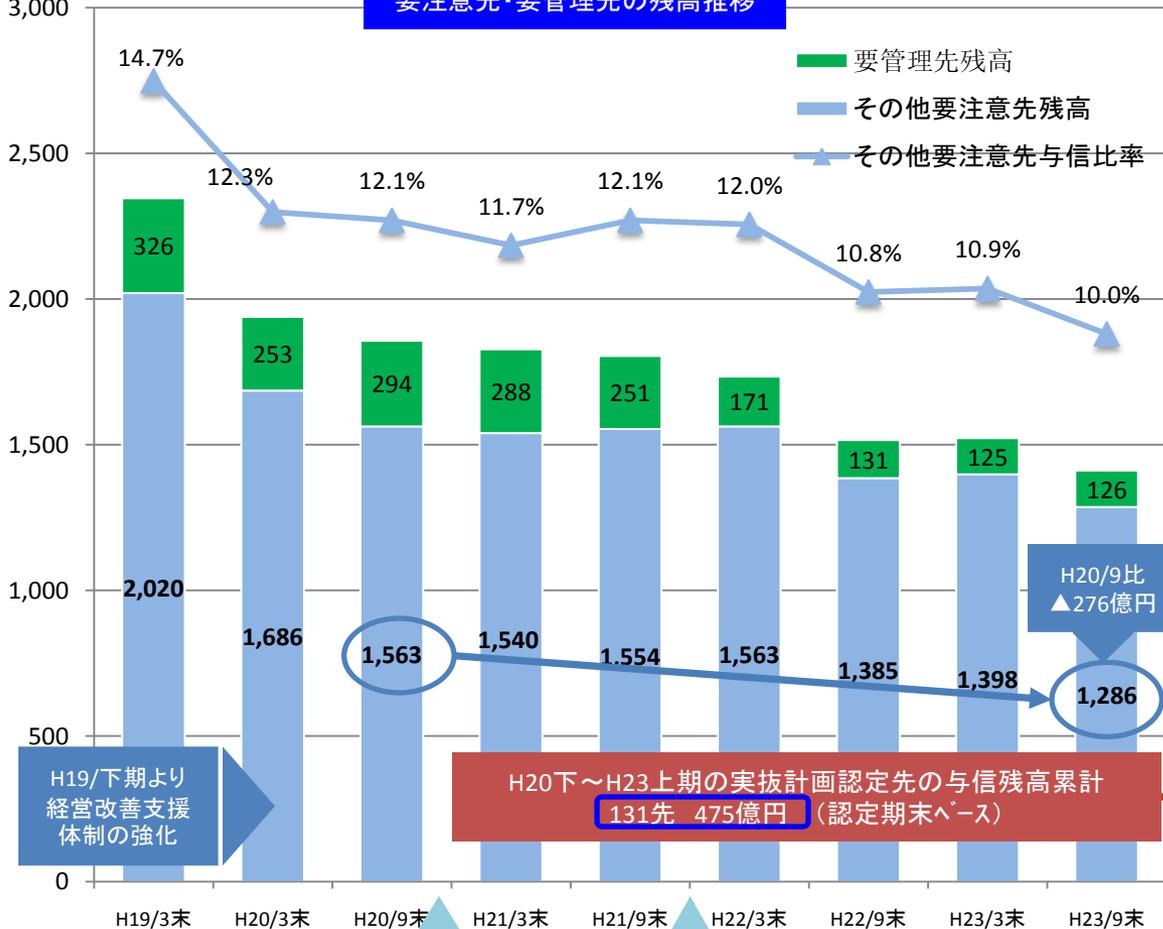


与信ポートフォリオの状況

従来からのお取引先への経営改善への取り組みにより其他要注意先の残高は金融円滑化法等の制度実施前のH20/9末対比においても減少している。実抜計画認定先の計画進捗については引き続きモニタリング、経営改善支援を継続していく。

(金額単位: 億円)
3,000

要注意先・要管理先の残高推移



H19/下期より
経営改善支援
体制の強化

H20/12
監督指針改定
~実抜計画要件緩和

H21/12
金融円滑化法施行
~計画猶予期間制度

計画猶予先
12先 与信残13億円

実抜計画認定先の債務者区分遷移

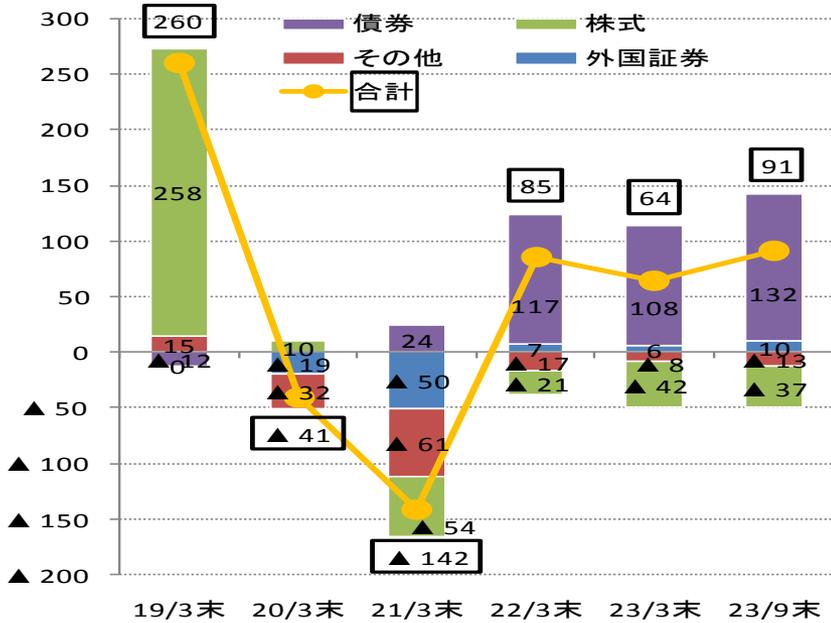


営業店・本部一体となった管理体制を強化
(経営改善支援・モニタリング)

有価証券の状況

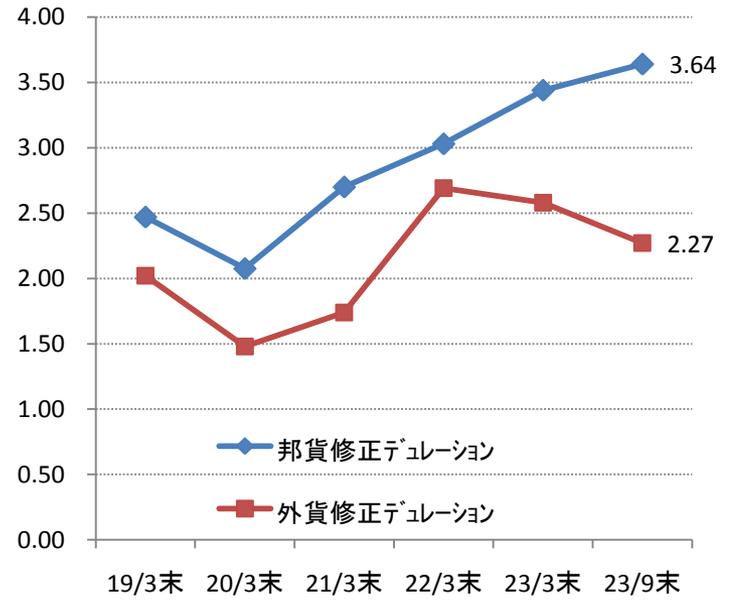
＜その他有価証券評価損益推移＞

(金額単位: 億円)



＜その他有価証券修正デュレーション＞

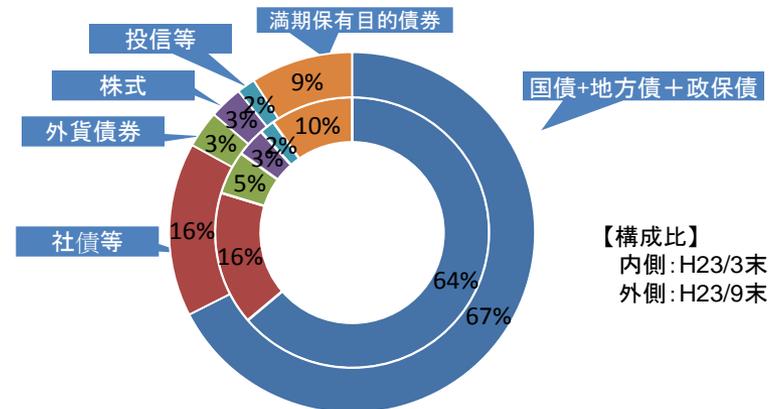
(金額単位: 年)



(金額単位: 億円)

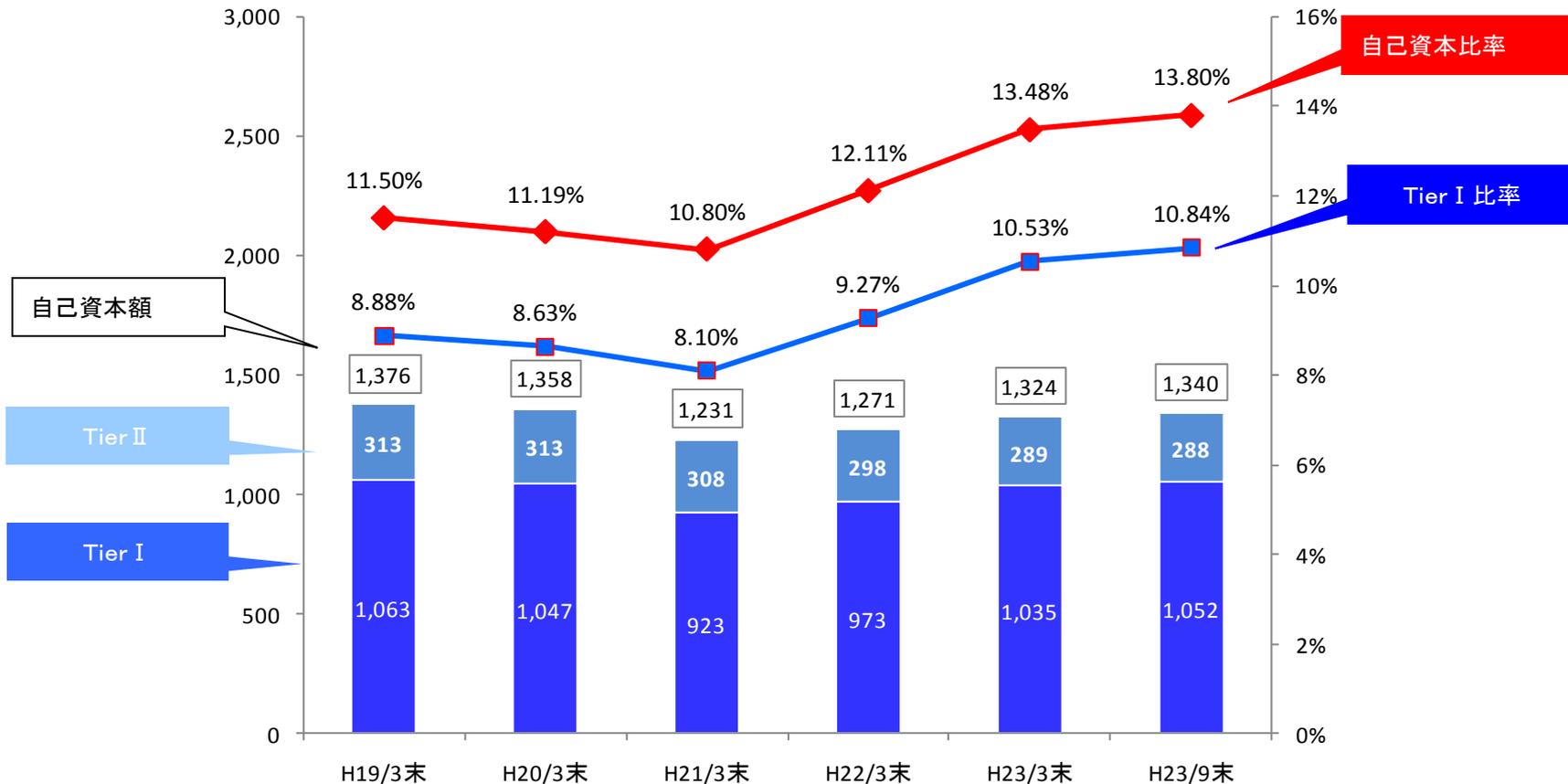
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	23/9末	23/3末比
株式	258	10	▲54	▲21	▲42	▲37	4
債券	▲12	0	24	117	108	132	23
外国証券	▲0	▲19	▲50	7	6	10	3
その他	15	▲32	▲61	▲17	▲8	▲13	▲4
合計	260	▲41	▲142	85	64	91	26
満期保有目的債券	▲4	13	8	18	31	53	21
(参考)10年国債利回り	1.66%	1.28%	1.35%	1.40%	1.26%	1.03%	▲0.23%
(参考)日経平均株価	17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,755.10円	8,700.29円	▲1,054.81円

＜有価証券ポートフォリオの状況＞



自己資本の状況

(金額単位: 億円)



※ 参考

繰延税金資産 (金額単位: 億円)

	23/9末
繰延税金資産合計	161
繰延税金負債合計	59
B/S計上額	102

税効果相当額	137
繰越欠損金	12
一時差異に係るもの	125

H23/9末 コアTier I 比率試算 10%

※コアTier I = Tier I - 繰延税金資産 (税効果相当額のTier I x 10% 超過部分・繰欠部分は全額控除) - 無形固定資産

平成23年度業績予想

(金額単位: 億円)

	平成22年度 実績	平成23年度 予想	増減
コア業務粗利益	381	359	△ 22
うち資金利益	337	320	△ 17
うち役務利益	37	40	3
経費	270	269	△ 1
うち人件費	130	129	△ 1
うち物件費	127	127	0
コア業務純益	110	90	△ 20

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 ▲ 0億円
 利回要因 ▲ 18億円
- ・預金等利息 平残要因 ▲ 0億円
 (減少) 利回要因 + 6億円
- ・有価証券利息/配当金
 平残要因 + 7億円
 利回要因 ▲ 10億円

預り資産販売強化

経常利益	66	65	△ 1
------	----	----	-----

当期純利益	70	40	△ 30
-------	----	----	------

信用コスト	△ 37	△ 6	31
-------	------	-----	----

一般貸倒引当金の戻入の減少

自己資本比率	13.48%	14% 程度
--------	--------	--------

配当政策

業績連動配当の実施

平成17年度より、株主重視の経営を目指す観点から業績を反映した利益配分を実施

< 配当方針 >

今後の業績安定化が見込まれることからさらなる株主重視の経営へ

安定配当部分について年間1株当たり6円

【業績連動部分については従来同様】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目途と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

業績連動
配当

+α

安定配当

6円

配当性向
25%程度
を目途

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 予想
中間配当金	2円50銭	2円50銭	2円50銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	2円50銭	2円50銭	4円50銭	5円00銭	3円00銭
年間配当金	5円00銭	5円00銭	7円00銭	8円00銭	6円00銭
(うち業績連動配当)	(—)	(—)	(2円00銭)	(2円00銭)	(—)
一株当たり 当期純利益	8円80銭	△79円49銭	33円42銭	39円64銭	22円55銭
配当性向	56.8%	—	20.9%	20.1%	—

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。